

*Innovation,
Know-how &
Originality*

IKO

第63期 中間報告書
平成23年4月1日～平成23年9月30日

日本トムソン株式会社

証券コード 6480

IKO (アイケイオー) は、日本トムソンのブランドです。

常に当社の製品が、革新的で (Innovation)、高度な技術に立脚し (Know-how)、
そして創造性に富む (Originality) ものでありたいという願いが託されています。

Oil Minimum

地球環境に貢献する **IKO**

IKO 日本トムソンは、地球環境に優しい製品の
開発を進めています。

「製品を通してお客様の機械・装置への
信頼性を高め、地球環境に貢献する」

このような当社の開発姿勢をイメージする
キーワードが「Oil Minimum」です。

Contents

株主の皆様へ.....	2
四半期連結財務諸表.....	5
トピックス.....	7
製品別概要.....	9
株主および会社の概要.....	10

(注) この中間報告書に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主の皆様へ



平成23年12月

取締役社長 山下 皓

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第63期第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）が終了いたしましたので、当社グループの営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の概況

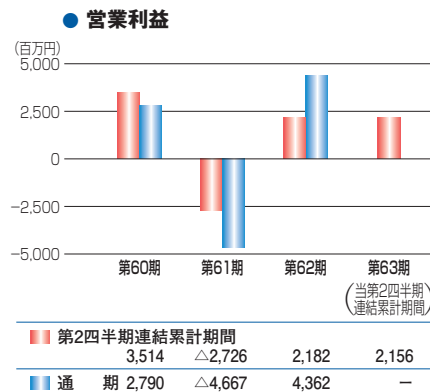
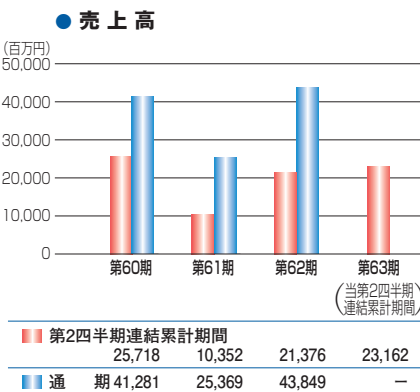
当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災により減少した需要の一部に回復の兆しは見られましたが、その動きは総じて緩慢であり、急激な円高の進行等により企業の収益環境は厳しさを増しました。一方、海外経済においては新興国の内需拡大等により景気回復基調にありましたが、第2四半期以降、ギリシャの債務問題に端を発したユーロ圏の財政危機や中国の金融引き締め等により、世界経済

の減速懸念は一層強まってまいりました。

このような情勢のもとで、当社グループといたしましては、グローバル市場での需要開拓を加速させ、将来を見据えた競争力の強化を着実に進展させるための諸施策を推進してまいりました。

販売面につきましては、高機能製品であるローラタイプ直動案内機器や小形直動案内機器をはじめとして、積極的な受注活動を展開し、新規開拓や既存顧客との取引深耕を図りました。

生産面につきましては、潜在的な需要規模が大きく、戦略製品でもある直動案内機器の生産能力向上を図るため、国内工場の設備増強や生産ラインの再編を図りました。また、生産子会社である「IKO THOMPSON VIETNAM CO.,LTD.」では生産能力の抜本的な強化を図るための投資を継続し、国際競争力の強化を推し進めております。



地域別に市況をみますと、国内市場は、震災からの復旧に伴う需要や工作機械産業の回復等により堅調に推移しておりましたが、世界経済の先行きに対する不透明感の強まりから、第2四半期に入りエレクトロニクス関連機器向け等は弱含みで推移しました。北米・欧州地域は、エレクトロニクス関連機器、医療機器、輸送機器産業向けを中心に売上高が増加しました。一方、アジア地域は、第1四半期は新興国をはじめ幅広い業種において好調に推移しておりましたが、中国の金融引き締め等の影響もあり、第2四半期以降は需要が落ち込みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ8.4%増の23,162百万円となりました。収益面につきましては、引き続き経費抑制等を図りましたが、急激な円高による為替のマイナス

影響等により、営業利益は2,156百万円（前年同期比1.2%減）となり、経常利益は1,913百万円（前年同期比7.4%減）となりました。なお、四半期純利益は税負担の減少等により1,806百万円（前年同期比43.0%増）となりました。

今後の見通しと課題

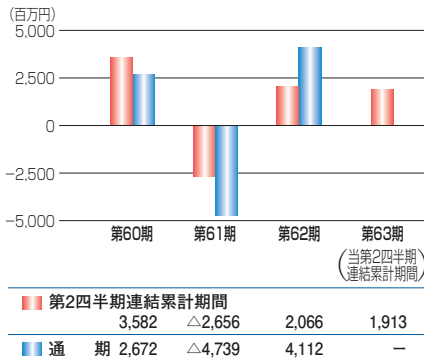
今後の見通しにつきましては、欧州の債務問題や米国景気の減速感の強まり、中国経済の成長鈍化等が世界経済全体に連鎖することが懸念され、さらに日本においては、円高による輸出環境の悪化や生産活動の海外シフトによる産業の空洞化の影響等、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増すものと予想されます。

このような状況の中で当社グループといたしましては、引き続き、持続的成長力を向上させる諸施策を推進してまいります。

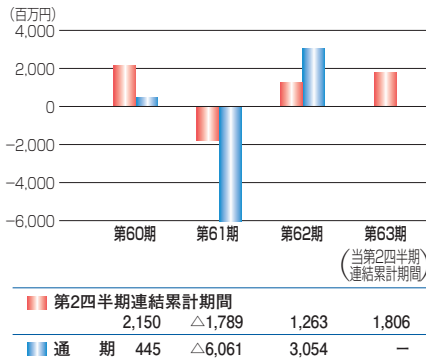
販売面におきましては、販売政策の柱となる「ユーザーに密着した提案型営業活動」を積極的に展開し、既存顧客との取引深耕や新規市場におけるニーズの具現化に努め、受注の拡大に向けた販売強化を図ってまいります。また、高度な経済成長が続く中国では、本年度下半期に連結子会社である中国現地法人「艾克欧東晟商貿（上海）有限公司」において、既にある4販売拠点に加え、新たに成都、西安、深圳、寧波に事務所を開設し、8拠点体制とする予定です。引き続き販売代理店とも連携し、中国市場におけるIKOブランドの浸透をさらに加速させてまいります。

生産面におきましては、今後のグローバルな販売展開による業容の拡大を見据え、エレクトロニクス関連や工作機械をはじめとした幅広い業種において、潜在需要が大きな直動案内機器を中心に生産体制を強化

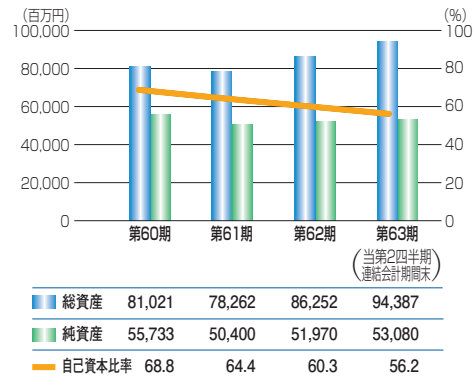
● 経常利益



● 当期(四半期)純利益



● 総資産、純資産、自己資本比率



し、市場の変化に迅速に対応した機動力のある生産活動を推進してまいります。

収益面につきましては、販売拡大、生産性向上を図るとともに、徹底した原価低減や経費の引き下げ等を図り、収益力の強化に向けた諸施策を、迅速かつ適切に推進してまいります。

財政状態（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ457百万円増加し22,295百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは1,460百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,992百万円、減価償却費1,422百万円、仕入

債務の増加額2,235百万円等による収入項目と、たな卸資産の増加額3,630百万円等の支出項目との差額によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出されたキャッシュ・フローは4,847百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られたキャッシュ・フローは3,788百万円となりました。これは主に、新株予約権付社債の発行による収入5,000百万円、長期借入金の返済による支出770百万円、配当金の支払額404百万円等によるものであります。

なお、第63期の中間配当金につきましては、平成23年11月7日開催の取締役会

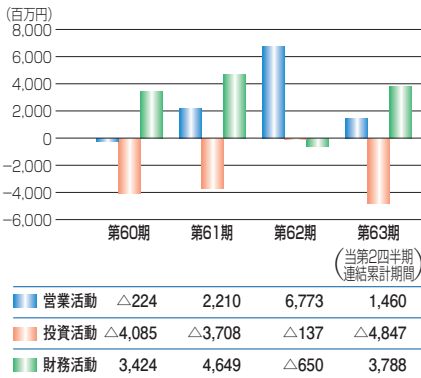
におきまして、1株につき6円50銭をお支払い申し上げるよう決議いたしました。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

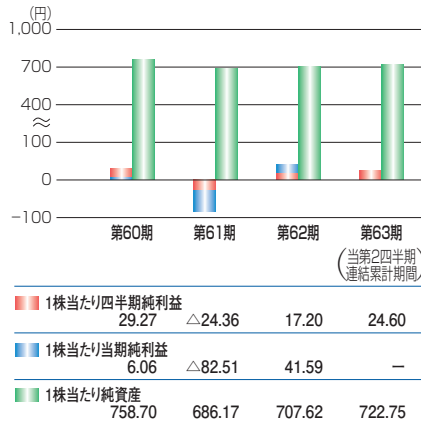
連結子会社

日本ディック株式会社
IKO INTERNATIONAL, INC.
NIPPON THOMPSON EUROPE B.V.
艾克欧東晟商貿（上海）有限公司
IKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.

● キャッシュ・フロー



● 1株当たり当期（四半期）純利益、1株当たり純資産



四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産	67,963	62,538
現金及び預金	22,333	21,874
受取手形及び売掛金	10,831	10,794
たな卸資産	30,832	27,059
その他	3,966	2,809
固定資産	26,423	23,714
有形固定資産	19,128	15,980
建物及び構築物	4,672	4,569
機械装置及び運搬具	8,851	6,986
その他	5,604	4,424
無形固定資産	158	146
投資その他の資産	7,136	7,587
投資有価証券	5,163	5,968
その他	1,973	1,619
資産合計	94,387	86,252

科目	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債	27,151	22,312
支払手形及び買掛金	12,031	9,691
短期借入金	253	332
一年以内償還予定社債	2,000	—
一年以内返済予定長期借入金	7,440	7,540
その他	5,426	4,748
固定負債	14,154	11,968
社債	2,000	4,000
新株予約権付社債	5,000	—
長期借入金	5,414	6,084
退職給付引当金	1,462	1,608
その他	278	276
負債合計	41,306	34,281
純資産の部		
株主資本	54,662	53,267
資本金	9,532	9,532
資本剰余金	12,886	12,886
利益剰余金	32,290	30,894
自己株式	△46	△46
その他の包括利益累計額	△1,581	△1,296
その他有価証券評価差額金	735	1,192
繰延ヘッジ損益	△0	△5
為替換算調整勘定	△2,316	△2,483
純資産合計	53,080	51,970
負債純資産合計	94,387	86,252

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
売上高	23,162	21,376
売上原価	16,513	14,804
売上総利益	6,648	6,571
販売費及び一般管理費	4,492	4,389
営業利益	2,156	2,182
営業外収益	205	168
営業外費用	448	284
経常利益	1,913	2,066
特別利益	79	—
特別損失	0	93
税金等調整前四半期純利益	1,992	1,972
法人税等	186	709
少数株主損益調整前四半期純利益	1,806	1,263
四半期純利益	1,806	1,263

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,460	3,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,847	941
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,788	△234
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	△104
現金及び現金同等物の増加額	457	4,525
現金及び現金同等物の期首残高	21,837	16,079
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,295	20,605

トピックス TOPICS

中国に新たな事務所を開設

高い経済成長が続いている中国は、世界の生産大国、消費大国として当社グループの業容拡大にも重要な需要国となっております。当社グループは、連結子会社である中国現地法人「艾克欧東晟商貿（上海）有限公司」を中心に、中国市場における販売強化を図っております。既に上海本社をはじめ、北京、広州、武漢の4カ所に販売拠点を設けていますが、さらなる需要

開拓と **IKO** ブランドの浸透を加速させるために、本年度下半期に、成都、西安、深圳、寧波に事務所を新設し、中国においては8拠点体制とする予定です。

引き続き販売代理店とも連携し、潜在需要の大きな中国市場の開拓を推進してまいります。

各事務所が入居しているビルの外観および住所



成 都

艾克欧東晟商貿（上海）有限公司
成都事務所

住所：四川省成都市錦江区順城大街8号
中環廣場1座12階01-A室



西 安

艾克欧東晟商貿（上海）有限公司
西安事務所

住所：陝西省西安市高新区科技路金橋
國際廣場B座1613室



深 圳

艾克欧東晟商貿（上海）有限公司
深圳事務所

住所：广东省深圳市羅湖区建設路
1072号東方廣場5階507室

※現在、寧波の事務所については開設準備を進めております。

福岡でプライベートショーを開催

当社の高い技術力とバリエーション豊かな**IKO**製品を、多くのお客様にご覧いただく場として開催している“地域密着型”プライベートショー「**IKO Today**」。

本年は10月に、優良企業が数多く活躍する福岡地区で初めて開催しました。会期2日間で約700名のお客様にご来場いただき、**IKO**製品への理解を深めていただきました。

プライベートショーでは、本年6、10月に発表した新製品を中心に、ニードルベアリング、直動案内機器（直動シリーズ、メカトロシリーズ）等を展示しました。中でも、当社が独自に開発した「Cグループ・メンテナンスフリーシリーズ」は、長期メンテナンスフリーを実現した製品であり、特にお客様の注目を集めました。この製品は、長期にわたり最適量の潤滑油を供給することができる構造で、潤滑油の使用量を最小限に抑えられ、地球環境の負荷低減にも貢献しています。

今後も各種展示会への出展とあわせて、「**IKO Today**」の開催に力を入れていきます。



福岡で開催したプライベートショー

IKO THOMPSON VIETNAM CO.,LTD. 戦略的生産拠点を目指して

平成18年3月に設立した海外生産子会社である「IKO THOMPSON VIETNAM CO.,LTD.」において、今年11月に工場の増築が完了しました。今までは、直動案内機器の組立工程のみを行っていましたが、増築後の工場では研削工程から完成品出荷まで行う一貫生産体制の構築を進めています。さらに、お客様に安心して製品をお使いいただけるように、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001：2008の認証を今年の9月に取得しました。

今後、グローバルな需要に対して迅速に対応できる生産体制により、生産能力の向上とともに確かな品質に基づいた顧客満足度の向上に努めてまいります。



増築後の工場外観

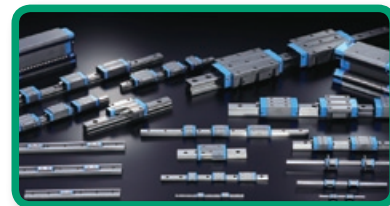
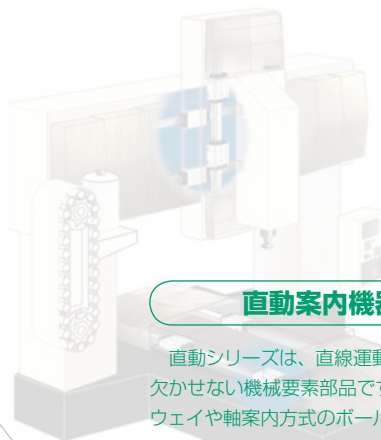
製品別概要



針状ころ軸受（ニードルベアリング）

ニードルベアリングは、転動体にニードル（針）状の細いローラを組み込んだ回転運動用のベアリングです。ボールベアリングなどと比較して、断面高さが低く、負荷容量が大きいのが特長です。

機械全体をコンパクト化し、省スペース化に貢献する機械要素部品として、自動車やオートバイ、印刷機械、産業用ロボット、建設機械など幅広い産業で採用され、その優れた品質と豊富な種類で、高い評価と実績を積み重ねています。



直動案内機器 / 直動シリーズ

直動シリーズは、直線運動の摩擦を低減させる、機械装置の位置決め機構に欠かせない機械要素部品です。レール案内方式のリニアウェイ、リニアローウェイや軸案内方式のボールスプラインなど、豊富な製品を取り揃えています。サイズは、世界最小のトラックレール幅1mmから、高剛性・高負荷容量の超大形まで、最先端の半導体製造装置や大型の工作機械など幅広い分野で評価を得ています。中でも、Cループ・メンテナンスフリーシリーズは、潤滑油の使用量を削減できる潤滑部品「Cループ」の働きにより、長期間のメンテナンスフリーを実現した、地球環境にも優しい当社独自の製品です。



直動案内機器 / メカトロシリーズ

メカトロシリーズは、精密加工技術とエレクトロニクスの融合により生まれた製品です。ベッドとスライドテーブルの間に直動シリーズとボールねじやモータを組み込んだ精密位置決めテーブルは、モジュールタイプや高精度タイプなど幅広くラインナップしています。半導体製造装置やフラットパネルディスプレイ製造装置、各種精密機器などの位置決め機構として、幅広い分野で活躍しています。位置決めテーブルや制御用の電装装置まで一括して提供することにより、設計・組立工数などの削減に貢献しています。

株式および会社の概要 (平成23年9月30日現在)

株式の状況

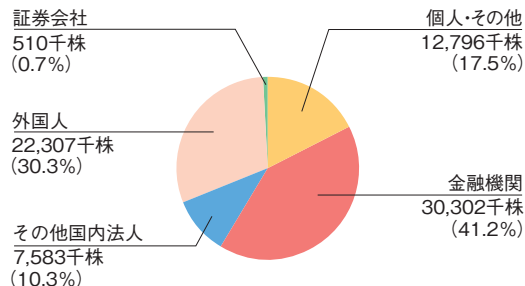
発行可能株式総数	291,000,000株
発行済株式の総数	73,443,257株
	(自己株式56,618株を除く)
株主数	4,642名
	(前期末に比べ388名増)

大株主および持株数

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	6,414	8.73
日本生命保険相互会社	4,669	6.35
ステートストリートバンク アンド トラストカンパニー	3,721	5.06
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	3,516	4.78
日本トムソン取引先持株会	3,033	4.12
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシー ノーザントラストガンジーアイルッシュクライアンツ	2,380	3.24
ジェービーモルガンチェースバンク 385166	1,872	2.54
ジェービーモルガンチェースバンク 385093	1,725	2.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,612	2.19
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	1,350	1.83

(注) 持株比率は自己株式(56,618株)を控除して算出しております。

所有者別株式分布状況



会社概要

商号	日本トムソン株式会社
英文商号	NIPPON THOMPSON CO., LTD.
商標	IKO
設立	昭和25年2月10日
本社	東京都港区高輪二丁目19番19号 TEL.03(3448)5811
資本金	95億3,266万9,740円
従業員数	1,192名(グループ合計)
営業品目	針状ころ軸受(ニードルベアリング)等 直動案内機器(直動シリーズ、 メカトロシリーズ) 諸機械部品

役員

取締役社長	山下 皓
専務取締役	末田 廣平
常務取締役	駒場 潔
常務取締役	近藤 俊夫
常務取締役	田中 一彦
常務取締役	宮地 茂樹
取締役	田中 清春
取締役	服部 信一
取締役	秋本 利隆
取締役	木村 利直
常勤監査役	鈴木 一夫
※監査役	武井 洋一
※監査役	石部 憲治
※監査役	齊藤 聡

(注) ※印は社外監査役です。

会計監査人

有限責任監査法人トーマツ

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主 確定日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合：毎年9月30日)
基準日	毎年3月31日 上記のほか必要があるときは、取締役会の決議により定め、これを公告する。
株主名簿管理人(※1)	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに 日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。(※2)
単元株式数	1,000株
上場取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

(お知らせ)

※1) 当社の株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、関係当局の許可を前提に、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と平成24年4月1日をもって合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となります。なお、平成24年4月1日(日)は、株主名簿管理人の休業日につき、実際のお取扱いは、平成24年4月2日(月)からとなります。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先・電話照会先
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(住所、電話番号の変更はございません)

※2) 日本証券代行株式会社による取次事務につきましては、平成24年3月末をもって終了させていただきます。

ホームページをご活用ください。



<http://www.ikont.co.jp/>

決算短信等、最新の会社情報を当社ホームページ「IR情報」に掲載しております。

今後も、株主・投資家の皆様にお役立ていただけるよう工夫を加え、掲載情報のより一層の充実を図ってまいります。

日本トムソン株式会社

